

事業番号	058
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農業施設管理事業						担当部	地域活性化営業部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	農政課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係							
	総合計画 分野別計画	主目的	5 産業・交流		19 農業		2 農業生産基盤の整備を推進します									
		副目的														
	予算区分	款	6		項	1		目	4		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	農業施設の点検等の適正な管理を行い、施設の円滑な運用を図ることで、農業振興に資することを目的とする。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業施設(小木排水機場、樋門等)の点検、管理を行った。 小木排水機場の設備保守管理委託及び電気料金、水道料金の支払い。 樋門等の施設点検料および電気料金、緊急時の操作に係る賃金の支払い。 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業施設維持管理人夫賃(1,674千円) 樋門修繕など農業施設修繕15件、電気・水道料金(5,704千円) 電話回線使用料等(47千円) 排水機場等保守管理委託料ほか3件(4,195千円) パイプライン施設調査等委託料(6,720千円) 農業用資材購入費(85千円) 排水路等供用負担金ほか2件(2,863千円) <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業施設維持管理作業員賃金(1,658千円) 樋門修繕など農業施設修繕、電気・水道料金(6,264千円) 電話回線使用料等(59千円) 排水機場等保守管理委託料ほか3件(4,954千円) 重機等借上料(300千円) 農業用資材購入費(250千円) 排水路等供用負担金ほか1件(2,564千円) <p>財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 県支出金 排水機維持管理事業補助金(1,232千円) その他 中江川転倒堰維持管理負担金(91千円) 														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	14,620	14,857	21,288	16,049	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	526	526	526	526
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	15,146	15,383	21,814	16,575		
対前年比	%			101.5	141.8	75.9		
財源	一般財源	千円	13,832	14,054	20,575	15,236		
	国・県支出金	千円	1,232	1,248	1,161	1,248		
	その他財源	千円	82	81	78	91		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	重要樋門点検数	ヶ所	目標	25	31	31	31
			実績	31	31	31	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
重要樋門点検数	ヶ所	目標	25	31	31	31	
		実績	31	31	31		
修繕等改修件数	件	目標	—	—	—	—	
		実績	13	12	15		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	かんがい期前に点検を実施することにより、かんがい期における各施設の適正な管理、運用が出来ている。また、定期的に点検、整備を行うことにより、老朽化した施設の延命にも役立っている。			
		事業実施における課題	農地の宅地化や昨今の気象変化により、樋門操作の重要性が高まっている。また、農地の宅地化により浸水対策としての樋門管理数が増えてきている。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	農業を行う上で農業施設の管理は必須である。事業を廃止すると、施設の操作不良や早期故障に繋がり、営農活動に悪影響を及ぼす。			
		平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)			
		平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	本事業により、各施設の適正な管理・運用がなされており、今後も実施すべきと考える。			
		27年度以降の改善案	今後も定期的な点検により施設の延命を図りながら、老朽化施設の改修については計画的に進めて行く。			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。